

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	18,200,504	17,403,529	実質収支比率	6.3	6.8																																																																																											
市町村名	二戸市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	17,520,787	16,646,871	経常収支比率	94.0	91.6																																																																																											
						首都	×	歳入歳出差引	679,717	756,658	(※1)	(97.5)	(95.8)																																																																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,591	100,948	標準財政規模	9,605,627	9,671,167																																																																																											
						中部	×	実質収支	604,126	655,710	財政力指数	0.37	0.37																																																																																											
人口	平成27年国調(人)	27,611	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-51,584	163,087	公債費負担比率	19.0	19.7																																																																																												
	平成22年国調(人)	29,702			山振	○	積立金	350,107	300,107	健全化判断比率																																																																																														
	増減率(%)	-7.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	26,576	第1次	平成27年国調	2,734	平成22年国調	2,830	積立金取崩し額	587,069	696,412	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	26,360			18.9	19.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-288,546	-233,218	実質公債費比率	11.3	11.7																																																																																										
	平31.01.01(人)	27,087	第2次					基準財政収入額	3,046,752	3,024,106	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	26,898			3,792	3,910			基準財政需要額	8,364,527		8,258,461																																																																																												
	増減率(%)	-1.9	第3次		26.2	26.7			標準税収入額等	3,850,349		3,837,306																																																																																												
	うち日本人(%)	-2.0			7,972	7,913			経常経費充当一般財源等	9,106,840		9,044,969																																																																																												
面積(km ²)	420.42			55.0	54.0			歳入一般財源等	11,664,308	11,905,247																																																																																														
人口密度(人/km ²)	66							地方債現在高	17,799,762	17,689,679																																																																																														
世帯数(世帯)	10,670							うち公的資金	11,476,253	11,333,287																																																																																														
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,799,762	17,689,679																																																																																													
	市区町村長	1	7,260		一般職員	284	869,324	3,061	債務負担行為額(支出予定額)	251,751	357,224																																																																																													
	副市区町村長	1	6,240		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																													
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	19	56,354	2,966	土地開発基金現在高	110,000	110,000																																																																																													
	議会議長	1	3,800		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	1,645,449	1,882,411																																																																																													
	議会副議長	1	3,180		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,390,219	1,389,848																																																																																													
	議会議員	16	3,010		合計	285	872,032	3,060	その他特定目的基金	1,373,133	1,406,508																																																																																													
						ラスパイレズ指数			96.7																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>二戸地区広域行政事務組合(一般)</td> <td>(17)</td> <td>二戸市ふるさと振興</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業(診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>生活排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>二戸地区広域行政事務組合(介護特会)</td> <td>(18)</td> <td>カダルミライ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般)</td> <td>(19)</td> <td>カダルエステート</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(特会)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(特会)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	二戸地区広域行政事務組合(一般)	(17)	二戸市ふるさと振興		(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	国民健康保険事業(診療施設勘定)			(9)	生活排水事業特別会計	(12)	二戸地区広域行政事務組合(介護特会)	(18)	カダルミライ				(5)	介護サービス事業			(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	岩手県市町村総合事務組合(一般)	(19)	カダルエステート				(6)	後期高齢者医療事業					(14)	岩手県市町村総合事務組合(特会)												(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般)												(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特会)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	二戸地区広域行政事務組合(一般)	(17)	二戸市ふるさと振興																																																																																													
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	国民健康保険事業(診療施設勘定)			(9)	生活排水事業特別会計	(12)	二戸地区広域行政事務組合(介護特会)	(18)	カダルミライ																																																																																													
		(5)	介護サービス事業			(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	岩手県市町村総合事務組合(一般)	(19)	カダルエステート																																																																																													
		(6)	後期高齢者医療事業					(14)	岩手県市町村総合事務組合(特会)																																																																																															
								(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般)																																																																																															
								(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特会)																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,080,108	16.9	3,080,108	33.0	普通税	3,074,790	99.8	57	
地方譲与税	201,646	1.1	201,646	2.2	法定普通税	3,074,790	99.8	57	
利子割交付金	1,588	0.0	1,588	0.0	市町村民税	1,168,332	37.9	57	
配当割交付金	5,316	0.0	5,316	0.1	個人均等割	45,769	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,331	0.0	2,331	0.0	所得割	930,929	30.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	84,363	2.7	-	
地方消費税交付金	473,723	2.6	473,723	5.1	法人税割	107,271	3.5	57	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,611,295	52.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,601,813	52.0	-	
自動車取得税交付金	16,609	0.1	16,609	0.2	軽自動車税	104,247	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	190,916	6.2	-	
自動車税環境性能割交付金	4,076	0.0	4,076	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	39,597	0.2	39,597	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,310	0.0	8,310	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,124	0.0	2,124	0.0	目的税	5,318	0.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	793	0.0	793	0.0	法定目的税	5,318	0.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	28,370	0.2	28,370	0.3	入湯税	5,318	0.2	-	
地方交付税	6,064,226	33.3	5,411,437	57.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,411,437	29.7	5,411,437	57.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	647,364	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,425	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	9,889,220	54.3	9,236,431	98.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,731	0.0	1,731	0.0	合計	3,080,108	100.0	57	
分担金・負担金	56,707	0.3	-	-					
使用料	139,990	0.8	46,573	0.5					
手数料	17,076	0.1	-	-					
国庫支出金	2,363,461	13.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,116,827	6.1	-	-					
財産収入	93,000	0.5	-	-					
寄附金	108,971	0.6	-	-					
繰入金	883,617	4.9	-	-					
繰越金	756,658	4.2	-	-					
諸収入	512,846	2.8	59,467	0.6					
地方債	2,260,400	12.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	340,000	1.9	-	-					
歳入合計	18,200,504	100.0	9,344,202	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.8	95.7
現・計	99.0	97.5
市町村民税	99.0	97.5
純固定資産税	98.6	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,690,716	実質収支	12,904
下水道	272,000	再差引収支	-30,805
上水道	93,392	加入世帯数(世帯)	4,083
簡易水道	58,004	被保険者数(人)	6,438
その他	19,200	被保険者1人当り	86
国民健康保険	333,291	保険税(料)収入額	-
その他	914,829	国庫支出金	-
		保険給付費	301

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	163,338	0.9	-	-	163,338
総務費	2,574,674	14.7	36,138	-	1,893,988
民生費	4,994,583	28.5	22,749	-	2,635,231
衛生費	1,119,579	6.4	10,850	-	1,016,988
労働費	75,701	0.4	-	-	56,701
農林水産業費	648,120	3.7	148,969	-	335,256
商工費	811,609	4.6	236,939	-	276,346
土木費	2,219,689	12.7	1,525,332	-	788,611
消防費	875,259	5.0	211,973	-	659,800
教育費	1,576,276	9.0	467,847	-	918,634
災害復旧費	234,184	1.3	-	-	18,839
公債費	2,227,775	12.7	-	-	2,220,859
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,520,787	100.0	2,660,797	-	10,984,591

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,676,045	43.8	5,595,443	5,526,139	57.1
人件費	2,685,332	15.3	2,513,317	2,444,086	25.2
うち職員給	1,708,099	9.7	1,592,950	-	-
扶助費	2,762,938	15.8	861,267	861,194	8.9
公債費	2,227,775	12.7	2,220,859	2,220,859	22.9
元利償還金	2,227,775	12.7	2,220,859	2,220,859	22.9
うち元金	2,150,317	12.3	2,143,693	2,143,693	22.1
うち利子	77,458	0.4	77,166	77,166	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,949,761	39.7	5,146,476	3,580,701	37.0
物件費	2,315,543	13.2	1,626,839	1,133,232	11.7
維持補修費	302,924	1.7	297,242	281,659	2.9
補助費等	1,763,354	10.1	1,441,574	1,021,899	10.6
うち一部事務組合負担金	961,350	5.5	927,481	926,235	9.6
繰出金	1,597,324	9.1	1,411,646	1,143,911	11.8
積立金	613,651	3.5	369,175	-	-
投資・出資金・貸付金	356,965	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,894,981	16.5	242,672	-	-
うち人件費	23,896	0.1	23,896	-	-
普通建設事業費	2,660,797	15.2	223,833	-	-
うち補助	1,485,322	8.5	59,435	-	-
うち単独	1,074,759	6.1	147,313	-	-
災害復旧事業費	234,184	1.3	18,839	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,520,787	100.0	10,984,591	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。